

ま え が き

埼玉県の大域消費動向調査は、昭和43年度に第1回調査を実施して以来、今回で12回目になりました。この間、本調査の結果は、商業統計などとともに商業関係の貴重な資料として商業施策の立案に活用され、また、商店街、商業者の方々の経営資料などとして、多方面にお役立ていただいているところです。本調査は、県内の消費者の方々が日ごろのお買物をどこの市町村でされるのかを中心に調査してまいりましたが、今回はさらにどのような形態のお店で買物されているのか、また、普及著しいパソコンの保有状況やインターネットショッピングの利用状況なども新たに調査いたしました。

今回の調査によりますと、前回（平成7年）に引き続き、消費者の都内への流出は減少傾向となっており、県内で買物をする割合が一層高まってきております。これは、県内各地に新しい商業施設ができたことや、都内に比べ遜色ない品揃えの店が増えるなど、本県の商業力が着実に充実してきているためと考えられます。また、消費者の環境保全や高齢化社会への対応などに対する意識の高まりも明らかとなりました。

今後、県ではこの調査結果を踏まえ、県内商業の一層の振興を図ってまいりたいと考えておりますが、各商工指導機関、商業者の方々におかれましても、地域商業発展のため、本報告書を御活用いただければ幸いです。

最後に、貴重な御回答をお寄せいただいた小学校2年生の保護者の皆様、調査表の配布・回収に御協力いただきました各公立小学校、市町村教育委員会、埼玉県教育委員会に、心から厚く御礼申し上げます。

平成13年2月

埼玉県労働商工部長 荒金 豊久